



運用実績

2019年2月28日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 12,533 円

※分配金控除後

純資産総額 30.6億円

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月	5.5%	4.9%
3か月	3.4%	3.1%
6か月	-7.9%	-7.9%
1年	0.6%	0.4%
3年	57.6%	55.0%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 29.3% 96.3%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2018年11月	100 円
2018年5月	150 円
2017年11月	100 円
2017年5月	30 円
2016年11月	0 円

設定来累計 380 円

設定来=2000年11月29日以降

ベンチマークであるNasdaq総合指数(円ヘッジベース)は、設定日前日を10,000として指数化しております。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目録見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2019年2月28日 現在

資産別配分

資産	純資産比
株式	98.2%
株式先物	-
株式計	98.2%
その他の資産	1.8%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

実質外貨比率 1.5%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

業種別配分

業種	純資産比
ソフトウェア	25.3%
インターネット販売・通信販売	10.0%
インタラクティブ・メディアおよびサービス	8.0%
バイオテクノロジー	7.0%
コンピュータ・周辺機器	6.6%
その他の業種	41.2%
その他の資産	1.8%
合計	100.0%

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2019年2月28日 現在

銘柄	業種	純資産比
MICROSOFT CORP	ソフトウェア	7.5%
AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	7.1%
APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	6.6%
ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	5.7%
ADOBE INC	ソフトウェア	4.1%
INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケア機器・用品	3.5%
NETFLIX INC	娯楽	3.3%
CISCO SYSTEMS	通信機器	2.9%
INTUIT INC	ソフトウェア	2.9%
CME GROUP INC	資本市場	2.9%
合計		46.5%

組入銘柄数 : 45 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

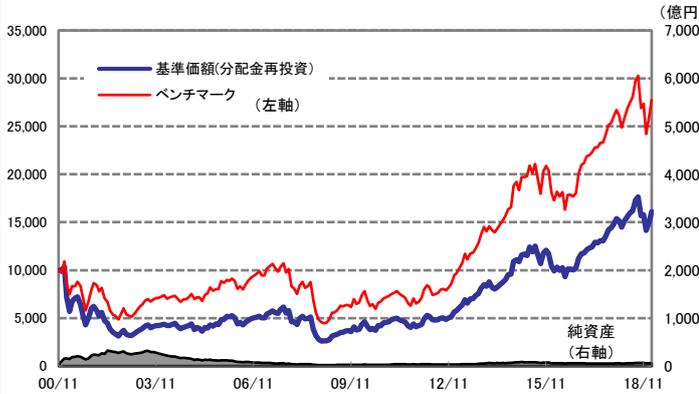


運用実績

2019年2月28日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 14,726 円

※分配金控除後
純資産総額 61.9億円

騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	7.6%	7.0%
3ヵ月	2.0%	1.5%
6ヵ月	-7.0%	-6.8%
1年	6.3%	6.4%
3年	62.6%	60.6%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 61.1% 177.6%

- 信託設定日 2000年11月29日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則5月、11月の各28日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2018年11月	200 円
2018年5月	250 円
2017年11月	200 円
2017年5月	130 円
2016年11月	40 円

設定来累計 1,170 円

設定来=2000年11月29日以降

ベンチマークであるNasdaq総合指数(円換算ベース)は、設定日前日を10,000として指数化しております。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目録見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2019年2月28日 現在

資産別配分	
資産	純資産比
株式	98.2%
株式先物	-
株式計	98.2%
その他の資産	1.8%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

実質外貨比率 98.3%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

業種別配分	
業種	純資産比
ソフトウェア	25.3%
インターネット販売・通信販売	10.0%
インタラクティブ・メディアおよびサービス	8.0%
バイオテクノロジー	7.0%
コンピュータ・周辺機器	6.6%
その他の業種	41.2%
その他の資産	1.8%
合計	100.0%

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2019年2月28日 現在

銘柄	業種	純資産比
MICROSOFT CORP	ソフトウェア	7.5%
AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	7.1%
APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	6.6%
ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	5.7%
ADOBE INC	ソフトウェア	4.1%
INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケア機器・用品	3.5%
NETFLIX INC	娯楽	3.3%
CISCO SYSTEMS	通信機器	3.0%
INTUIT INC	ソフトウェア	2.9%
CME GROUP INC	資本市場	2.9%
合計		46.5%

組入銘柄数 : 45 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いません。
- 米国のNasdaq上場株式を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「米国NASDAQオープンマザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。
- 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。
- 「Aコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」は原則として為替ヘッジを行いません。
- ファンドは、以下をベンチマークとします。

Aコース	Nasdaq総合指数(円ヘッジベース)*1
Bコース	Nasdaq総合指数(円換算ベース)*2

※1「Nasdaq総合指数(円ヘッジベース)」は、Nasdaq Composite Index*(USDルベース)をもとに、委託会社が独自にヘッジコストを考慮して円換算した指数です。
※2「Nasdaq総合指数(円換算ベース)」は、Nasdaq Composite Index*(USDルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算した指数です。

* Nasdaq Composite Indexは、米国のNasdaq市場で取引されている全ての株式を対象とした時価総額加重方式の株価指数です。

- ファンドは「米国NASDAQオープンマザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.S.A.インクに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
◆ 運用にあたって、ノムラ・アセット・マネジメントU.S.A.インクは、委託会社より、情報の提供およびアドバイスを受けます。
- 原則、毎年5月および11月の28日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。
分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2000年11月29日設定)
 - 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、5月および11月の28日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
 - ご購入価額 ● ご購入単位 ● ご換金価額 ● スイッチング ● 課税関係
- ご購入申込日の翌営業日の基準価額
一般コース: 1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース: 1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ● スイッチング ● 課税関係
- 課税関係
- ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.6632%(税抜年1.54%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入保有証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

Nasdaq Composite®およびNasdaq®は、The Nasdaq Stock Market, Inc.(以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。)の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって設定、承認、販売または販売が促進されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
＜受託会社＞ 三井住友信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自分でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○先月のナスダック総合指数は、月間で5.17%の上昇となりました。株式市場は上旬、市場予想を上回る1月の米雇用統計などを受け上昇して始まりましたが、米中貿易協議を巡る不透明感の台頭などから反落し、横ばい圏での推移となりました。しかし中旬には、米中貿易協議の進展や米政府機関の再閉鎖回避への期待が高まる中、市場は上昇傾向に転じました。下旬に入っても、トランプ米大統領が対中関税の引き上げ延期を表明したことなどが好感され、市場は底堅い推移となりました。

○業種別では、通信、保険が月間騰落率で相対的に上位となった一方、資本財、その他金融が下位となりました。

○ドル・円レートは上旬、市場予想を上回る米経済指標を受け米景気減速への警戒感が和らいだことなどから上昇(円安)しました。中旬以降も、米中貿易協議の進展への期待などを背景に投資家のリスク回避姿勢が弱まる中、緩やかな上昇傾向が続き、月末のドル・円レートは110円87銭と、月間では1円91銭のドル高・円安となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、Aコースが+5.51%、Bコースが+7.60%となり、Aコースはベンチマークを0.57ポイント上回り、Bコースはベンチマークを0.59ポイント上回りました。ベンチマーク対比では、ベンチマークを上回る騰落率となったIT(情報技術)セクターをオーバーウェイト(ベンチマークに比べ高めの投資比率)としていたことや、そのITセクター内の銘柄選択効果などがプラスに寄与しました。

○業種別配分では、引き続きITセクターをオーバーウェイトとし、ITセクターの中ではソフトウェア・サービスセクターをオーバーウェイト、半導体・半導体製造装置セクターやテクノロジー・ハードウェアおよび機器セクターなどをアンダーウェイト(ベンチマークに比べ低めの投資比率)としました。IT以外の業種では、コミュニケーション・サービスなどをアンダーウェイトとし、ヘルスケアなどをオーバーウェイトとしました。

今後の運用方針 (2019年3月5日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○米国経済は、2018年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率が前期比年率+2.6%へと減速しましたが、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が拡大を続け、当面底堅いと想定されます。もっとも、米中通商交渉の行方や、上院と下院の多数党が異なる「ねじれ議会」の下でのトランプ米政権の政策運営など不透明感が根強く残っていることもあり、FRB(米連邦準備制度理事会)は慎重な金融政策運営を継続すると見込まれます。

○このような環境のもと、当ファンドの運用としては、緩やかな成長局面でも着実に収益をあげる力を持つ企業を中心に銘柄選択を行なっていく考えです。引き続き各銘柄の成長性を精査し、成長性に対してバリュエーション(投資価値評価)が割安と判断される銘柄の組み入れを行なってまいります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

米国NASDAQオープン <Aコース/Bコース>

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。